

2. 財務諸表の作成

(1) 合計残高試算表

合計残高試算表

平成〇〇年 7 月 31 日

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
198,042	1,016,638	現金	818,596	
2519,069	17,264,932	座預金	14745,863	
255,480	2,511,087	普通預金	2255,607	
5,318,350	9,318,350	定期預金	4,000,000	
750,000	750,000	定期積立預金		
10,210,000	16,210,000	受取手形	6,000,000	
8,315,104	19,929,531	売掛金	11,614,427	
5,275,800	5,275,800	仮払消費税	30,000	
	30,000	仮払消費税	960	
2,315,783	2,316,743	貸倒引当金	132,166	132,166
3,310,000	5,460,000	車運搬具	2150,000	
1,160,000	1,160,000	工具備品		
	945,631	減価償却累計額	1,419,875	474,244
155,000	155,000	電話加入権		
	4,300,000	支払手形	11,450,000	2,150,000
	3,575,511	買掛金	14,012,339	10,436,828
	1,200,000	短期借入金	2,200,000	1,000,000
		未払消費税	300,000	300,000
	425,957	未払法人税等	3,503,051	3,503,051
		資本準備金	591,217	165,260
		利益準備金	50,000	50,000
		繰上利益積立	10,000,000	10,000,000
		繰上利益	300,000	300,000
		小売売上高	400,000	400,000
		卸売売上高	140,314	140,314
		仕入高	15,696,642	15,696,642
384,030	384,030	仕入戻り高	100,122,356	100,122,356
65,184,081	65,184,081	役員報酬		
9,690,000	9,690,000	人引戻し	316,052	316,052
18,297,433	18,297,433	給与		
2,237,958	2,237,958	法定福利費		
466,600	466,600	損害賠償		
6,392,000	6,392,000	賃借料		
78,700	78,700	支払利息		
947,224	947,224	福利厚生費		
1,102,000	1,102,000	広告宣伝費		
1,497,420	1,497,420	接待交際費		
306,402	306,402	消耗品費		
366,135	366,135	事務用品費		
354,104	354,104	旅交通費		
529,046	529,046	通信費		
235,420	235,420	修繕費		
167,721	167,721	水道光熱費		
1,818,400	1,818,400	租税公課		
170,300	170,300	諸会費		
30,368	30,368	雑費		
		受取利息	103,205	103,205
		雑収入	231,631	231,631
313,714	313,714	支払利息		
134,065	134,065	固定資産売却損		
36,000	36,000	中小企業退職共済費		
150,521,749	202,584,301	合 計	202,584,301	150,521,749

(2) 決算整理

①

振替伝票		No. 90		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
788931	減価償却費	当期訂上額	減価償却累計額 車両運搬具	686121			
		"	減価償却累計額 工具器具備品	102810			
	仮払消費税		仮受消費税				
788931	合 計			788931			

②

振替伝票		No. 91		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
132166	貸倒引当金	戻入れ	貸倒引当戻入	132166			
255491	貸倒引当金戻入	当月訂上額 売掛金 96455 受取手形 159036	貸倒引当金	255491			
	仮払消費税		仮受消費税				
387657	合 計			387657			

③

振替伝票		No. 92		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
59040	法定福利費	7月分 健康保険 事業主負担分	未払金	59040			
103940	法定福利費	7月分 厚生年金 事業主負担分	未払金	103940			
1728	法定福利費	7月分 児童手当拠出金 事業主負担分	未払金	1728			
	仮払消費税		仮受消費税				
164708	合 計			164708			

④

振替伝票		No. 93		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
2388	預り金	7月分雇用保険料振替	法定福利費	2388			
5252	預り金	賞与従業員負担分振替	法定福利費	5252			
	仮払消費税		仮受消費税				
7640	合		計		7640		

⑤

振替伝票		No. 94		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
281250	賞与引当金繰入	当期未払い賞与	賞与引当金	281250			
	仮払消費税		仮受消費税				
281250	合		計		281250		

⑥

振替伝票		No. 95		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
8906 (267)	旅費交通費	7月分 カツソン代	未払金	9173			
13000 (390)	通信費	7月分 電話代	未払金	13390			
1450 (43)	水道光熱費	7月分 水道料	未払金	1493			
650 (19)	水道光熱費	7月分 ガス料	未払金	669			
	仮払消費税		仮受消費税				
719	合		計		719		
24725	合		計		24725		

⑦

振替伝票		No. 96		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
5275800	仕入	期首商品棚卸高	商品	5275800			
4659201	商品	期末商品棚卸高	仕入	4659201			
	仮払消費税		仮受消費税				
9935001	合 計			9935001			

⑧

振替伝票		No. 97		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
1000000	法人税等充当額	当期計上額	未払法人税等	1000000			
	仮払消費税		仮受消費税				
1000000	合 計			1000000			

⑨

振替伝票		No. 98		承認印		係印	
〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
3503051	仮受消費税	振替	仮払消費税	2316502			
217900	租税公課	確定消費税分 仮受消費税振替	雑収入	1186549			
		確定消費税分 未払	未払金	217900			
	仮払消費税		仮受消費税				
3720951	合 計			3720951			

(3) 定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

①

定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度	XX・8・/	法人名	株式会社 あやせ
年度	00・7・3/		

別表十六(二)

御注意

2 (2) (1) 1 この表には、種類等及び耐用年数の同じ資産は、その合計額により記載しますが、次の資産については、他の資産と区別して別行に記載してください。

租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける資産
 期中の途中で事業の用に供した資産。なお、1・2簡便償却を適用した場合は、備考欄にその旨表示してください。

租税特別措置法による特別償却の規定の適用を受ける場合には、「特別償却限度額の計算に関する付表」を添付してください。

種別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
資産	車両運搬具	車両運搬具	工具器具備品	工具器具備品	合計																																			
構造	2	2	2	2																																				
区分	3	3	3	3																																				
事業の用に供した年月	4	4	4	4																																				
取得価額又は製作価額	5	5	5	5																																				
圧縮記帳による引当金又は積立金計上額	6	6	6	6																																				
差引改定取得価額(5)-(6)	7	7	7	7																																				
残存価額	8	8	8	8																																				
期末現在の帳簿価額	9	9	9	9																																				
期末現在の引当金等の金額	10	10	10	10																																				
引当金等の期中取崩額	11	11	11	11																																				
改定帳簿価額(9)-(10)-(11)	12	12	12	12																																				
損金に計上した当期償却額	13	13	13	13																																				
前期から繰り越した償却超過額	14	14	14	14																																				
前期から繰り越した償却不足額	15	15	15	15																																				
差引(12)+(13)+(14)-(15)	16	16	16	16																																				
耐用年数	17	17	17	17																																				
償却率	18	18	18	18																																				
当期発生普通償却額	19	19	19	19																																				
増加償却額(19)×増率	20	20	20	20																																				
計	21	21	21	21																																				
特別償却	22	22	22	22																																				
特別償却増額	23	23	23	23																																				
特別償却	24	24	24	24																																				
特別償却増額	25	25	25	25																																				
計(23)+(25)	26	26	26	26																																				
前期から繰り越した償却不足額	27	27	27	27																																				
合(21)+(26)+(27)	28	28	28	28																																				
当期償却額	29	29	29	29																																				
償却不足額(28)-(29)	30	30	30	30																																				
償却超過額(29)-(28)	31	31	31	31																																				
前期からの繰越額	32	32	32	32																																				
当期償却不足によるもの	33	33	33	33																																				
引当金等取崩しによるもの	34	34	34	34																																				
差引合計翌期への繰越額(31)+(32)-(33)-(34)	35	35	35	35																																				
翌期に繰り越すべき償却不足額(35)-(36)又は(35)のうち少ない金額	36	36	36	36																																				
当期において切り捨てられた償却不足額	37	37	37	37																																				
差引翌期への繰越額(36)-(37)	38	38	38	38																																				
翌期への繰越額	39	39	39	39																																				
当期分不足額	40	40	40	40																																				
備考	「期中取得の車両運搬具については1/2簡便法適用」																																							

(4) 貸倒引当金の損金算入に関する明細書

①

貸倒引当金の損金算入に関する明細書

事業年度	××・8・1 00・7・31	法人名	株式会社 あやせ
------	-------------------	-----	----------

別表十一 (-)

御注意

「4」欄の「1,000」の分子の空欄には、主たる事業の区分に応じて次の割合に係る分子の数を記載します。
 (1) 卸売及び小売業（飲食店業及び料理店業を含みます。）10
 (2) 製造業（電気業、ガス業、熱供給業、水道業及び修繕業を含みます。）8
 (3) 金融及び保険業 3
 (4) 割賦販売法に規定する割賦販売小売業及び割賦購入あっせん業 5
 (5) その他の事業 6

I 貸倒引当金の損金算入に関する明細書

当期繰入額	1	255,491	円	実績による貸倒れの発生割合の計算	当期前3年以内に開始した各事業年度末における貸金の帳簿価額の合計額	8	円
期末貸金の帳簿価額の合計額 (18の計)	2	22,025,104					
実績による貸倒れの発生割合 (12)	3				(8)	9	
法定の繰入率	4	10/1,000			同上の各事業年度の数		
大法人（期末の資本金額等が1億円を超える普通法人、相互会社及び外国相互会社）の場合の当期繰入限度額 (2)×(3)又は(4)、別表十一(一)付表の(8)、(10)、(22)又は(45)	5		円		当期前3年以内に開始した各事業年度における貸金の貸倒れによる損失の額の合計額	10	0
中小法人（大法人以外の法人）の場合の当期繰入限度額 (2)×(3)又は(4)×116/100、別表十一(一)付表の(8)、(10)、(22)又は(45)	6	255,491			(10)×12/同上の各事業年度の月数の合計	11	
繰入限度超過額 (1)-(5)又は(6)	7	0			実績による貸倒れの発生割合 (11)(9)	12	

貸金の明細

勘定科目	期末残高	貸金とみなされる額及び貸倒金否認額	(13のうち税務上貸倒れがあったとみなされる額及び貸金に該当しないものの額	計 (13+(14)-(15))	実質的に債権とみられないものの額	期末貸金額 (16-(17))
	13	14	15	16	17	18
売掛金	8,315,104	0	0	8,315,104	0	8,315,104
受取手形	10,210,000	0	0	10,210,000	0	10,210,000
割引手形	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
裏書手形	1,500,000	0	0	1,500,000	0	1,500,000
計	22,025,104	0	0	22,025,104	0	22,025,104

基準年度の実績により実質的に債権とみられないものの額を計算する場合の明細

昭和55年4月1日から昭和57年3月31日までの間に開始した各事業年度末の売掛金等の額の合計額	19	円	債権からの控除割合 (20) (小数点以下3位未満切捨て)	21
同上の各事業年度末の実質的に債権とみられないものの額の合計額	20		実質的に債権とみられないものの額 ((16)の計)×(21)	22

II 旧貸倒準備金勘定残額のうち益金の額に算入すべき金額の明細書

期首貸倒準備金	23	円	改正直前事業年度終了の日における貸金の帳簿価額の合計額	27	円
同上のうち益金の額に算入された金額	24		(27)の 1/1,000 相当額	28	
貸倒れ補てんを否認された金額	25		(28)の 1/12 相当額	29	
差引期首貸倒準備金 (23)-(24)+25	26		益金の額に算入すべき金額 ((27)と(29)のうち少ない金額)	30	

(5) 返品調整引当金及び賞与引当金の損金算入に関する明細書

別表十二(二)

① 返品調整引当金及び賞与引当金の損金算入に関する明細書

事業年度	××・8・1 00・7・31	法人名	株式会社 あやせ
------	-------------------	-----	----------

返品率の計算		売買利益率の計算		当 期 繰 入 額	
1	当期及び当期前1年以内に開始した各期の指定事業に係る棚卸資産の総売上高	4	当期の指定事業に係る棚卸資産の純売上高	8	
2	当期及び当期前1年以内に開始した各期の指定事業に係る棚卸資産の買戻しの額の合計額	5	同上に係る売上原価と販売手数料の合計額	9	当期末における指定事業に係る売掛金の合計額
3	返品率 $\frac{(2)}{(1)}$	6	差引利益の額 (4) - (5)	10	繰入限度額 (9) × (3) × (7)
4		7	売買利益率 $\frac{(6)}{(4)}$	11	当期末以前2月間の指定事業に係る棚卸資産の総売上高
5				12	繰入限度額 (11) × (3) × (7)
6				13	繰入限度超過額 (8) - ((10) 又は (12))

暦年基準による場合		支給対象期間基準による場合	
14	当期繰入額 281,250	22	当期繰入額
15	前1年間の1人当たり賞与支給額 (34) の計 915,000	23	前1年間の1人当たり賞与支給額 (34) の計
16	同上の $\frac{7}{12}$ 相当額 533,750	24	同上の $\frac{1}{12}$ 相当額
17	当年の1人当たり賞与支給額 (38) の計 440,000	25	当期末使用人等に対する期中支払賞与の額のうち当期の支給対象期間に対応する部分の額 (44) の計
18	基準賞与の額 (16) - (17) 93,750	26	当期末の使用人等の数
19	当期末の使用人等の数 3	27	(25) の1人当たりの金額 $\frac{(25)}{(26)}$
20	繰入限度額 (18) × (19) 281,250	28	基準賞与の額 (24) - (27)
21	繰入限度超過額 (14) - (20) 0	29	繰入限度額 (28) × (26)
		30	繰入限度超過額 (22) - (29)

1人当たり賞与支給額及び当期の支給対象期間に対応する賞与の額の計算

前一年間の一人当たり賞与支給額の計算	支 年	給 月	支給金額	支給日に在職した使用人等の数	1人当たり賞与支給額 $\frac{(32)}{(33)}$	当年の一人当たり賞与支給額の計算	支 年	給 月	支給金額	支給日に在職した使用人等の数	1人当たり賞与支給額 $\frac{(36)}{(37)}$
	31		32	33	34		35		36	37	38
	××年12月		1,425,000	3	475,000		00年6月		1,320,000	3	440,000
	00年6月		1,320,000	3	440,000		年 月				
	年 月						年 月				
	計				915,000		計				440,000

当 期 支 給 対 象 額 期 間 計 算 対	支 年	給 月	当期に支給した賞与の額 (その支給対象期間が当期に含まれないものを除く)	(40)のうち当期末に在職する使用人等に支給した金額	賞与支給対象期間	(42)のうち当期に属する日数等 (42)の期間の日数等	(41)のうち当期の支給対象期間に対応する賞与の額 (41) × (43)
	39		40	41	42	43	44
	年 月		円	円	日	日	円
	年 月						
	年 月						
	計						

(7) 消費税の申告書

<簡易課税の申告調理>

	税込金額	税抜額(100/103)	消費税(3%)	申告書の記載#
<課税売上>				
総売上		117,120,933	3,513,600	→⑤へ
売上返品	△	384,030	11,520	→⑨へ
償却済み債権 取立益		-	-	→⑦へ
<合計>			3,502,080	×⑤/④又は特例90%
(その他の事項)			B/A	
免税売上			(特例) 3,151,872	⑧へ イズレか 有利な 金額
貸倒れ損失		-	-	→⑩へ
《業種別の区分》				
#1. 総売上		100,122,356	3,003,670	(みなし仕入%) <卸売業>
売上返品	△	384,030	11,520	×90%
<差引> 0.85438 ≒ (85.4%)		99,738,326	2,992,150	→ 2,692,935
#2. 総売上		15,696,642	470,899	<小売業>
売上返品	△	-	-	×80%
<差引> 0.13446 ≒ (13.5%)		15,696,642	470,899	→ 376,719
#3. 総売上				<製造業>
売上返品	△			×70%
<差引> 0. ≒ (. %)				→
#4. 総売上		1,070,304		<サービス業>
売上返品	△	231,631		×60%
<差引> 0.01115 ≒ (1.1%)		1,301,935	39,058	→ 23,434
《合計》 構成割合(100%)		116,736,903	3,502,107	3,093,088
			④	⑧

[注] 合計が合致するよう#1~#4の課税売上を四捨五入する。
1業種で75%以上又は2業種で75%以上ならば⇒特例仕入率90%で可。

限界控除税額の計算

<課税売上高>

	税 込 金 額			税 抜 額 (100/103)		
	総 売 上				117	120
売 上 返 品	△			△	384	030
免税売上の金額を、そのまま ⇒				+		
				⑤		
				116	736	903

(申告書の②の額)

(限界控除の適用)
 < 5,000万円.....有り
 ≥ 5,000万円.....無し

<限界控除税額の計算>

限界控除前の税額 $\times \frac{5,000 \text{万円}^{\Delta \text{⑤}}}{2,000 \text{万円}} =$ (限界控除税額) ⑭

(申告書の⑫の額) (3,000万以下の時は切り上げて、3,000万と記入) (Sが、3,000万以下の時は、税額と一致する)

<納付税額>

年 額 ⑫ - ⑭ ⇒ (100円以下切捨て) (100に記入) △ 中間分 (100に記入) = 確定申告分 (100に記入)

⑤基準期の課税売上.....円 (前々年又は前々期の分)

(簡易課税用)

2006

提出用

收受印

この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。

平成00年9月30日	神田 税務署長殿	※ 整理番号	
納税地	(〒101-) (電話 03-3251-234)	申告区分	指導区分
名称又は屋号	東京都千代田区神田1-1-5	申告年月日	年 月 日
代表者氏名又は氏名	(株) あやせ	指導年月日	年 月 日
経理担当者氏名	山田 太郎 (山田印)	郵便官署消印	確認印
	中村 一郎	年 月 日	
		入力	管理部門 区分

自 平成XX年08月01日 課税期間分の消費税(確定)申告書 (中間申告の場合)

至 平成00年07月31日 (合の対象期間)

この申告書による税額の計算		十	兆	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	一	円
課税標準額	(内訳欄の合計額) 普通乗用自動車 ①															000
	その他の課税分 ②															000
	計 (①+②) ③															000
消費税額	(内訳欄の合計額) 普通乗用自動車 (③×3%) ④															
	その他の課税分 ⑤															3513600
	計 (④+⑤) ⑥															3513600
控除税額	貸倒回収に係る消費税額 ⑦															
	控除仕入税額 ⑧															3151872
	返還等対価に係る税額 ⑨															11520
	貸倒れに係る税額 ⑩															
	(⑧+⑨+⑩) 控除税額小計 ⑪															3163392
	(⑥+⑦-⑪) 限界控除前の税額 ⑫															350208
	(⑫-⑥-⑦) 控除不足還付税額 ⑬															
	限界控除税額 ⑭															
	(⑫-⑭) 差引税額 ⑮															350200
	中周納付税額 ⑯															132300
	(⑮-⑯) 納付税額 ⑰															217900
	(⑮-⑰) 中周納付還付税額 ⑱															00
この申告書が修正申告である場合	既確定税額 ⑲															
	差引納付税額 ⑳															00
この課税期間の課税売上高	㉑															116736903
基準期間の課税売上高	㉒ 前々年又は前々期の分															

付記事項	
割賦基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
延払基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
参考事項	
区分	課税売上高 (免税売上高を除く) 売上割合
第1種業	99738千円 85.4%
第2種業	15696 13.5
第3種業	
第4種業	1302 1.1
計	116736
特例計算適用 (令57③)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
課税標準額	6%分 円 .000
	4.5%分 円 .000
消費の内訳	6%分 円
税額	4.5%分 円
還付を受けようとする金融機関	銀行 本店 預金
口座番号	郵便局
※税務署処理欄	

(8) 8桁精算表

精 算 表

平成〇〇年 7月31日

株式会社 あやせ

勘定科目	試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	198,042						198,042	
当座預金	2519,069						2519,069	
普通預金	255,480						255,480	
定期預金	5,318,350						5,318,350	
定期積立預金	750,000						750,000	
受取手形	10,210,000						10,210,000	
商掛	8,215,104						8,215,104	
商品	5,275,800		465,920	5,275,800			465,920	
仮払消費税	2,215,783			719		2,216,502		
貸倒引当金		132,166	132,166					255,491
車運搬具	3,310,000						3,310,000	
工具器具備品	1,160,000						1,160,000	
減価償却累計額		474,244				788,931		1,263,175
電話加入権	155,000						155,000	
支払手形		715						715,000
買掛金		10,436,828						10,436,828
短期借入金		1,000,000						1,000,000
未払消費税		300,000				407,333		
預り金		3,503,051		3,503,051				
未払法人税等		165,260		7,640				157,620
資本		50,000				1,000,000		1,050,000
利益準備金		10,000,000						10,000,000
別途積立金		300,000						300,000
繰越利益		400,000						400,000
繰上り		140,314						140,314
小売売上		15,696,642				15,696,642		
卸上り		100,122,356				100,122,356		
仕入高	384,030					384,030		
仕入戻り	65,184,081		5,275,800	4,659,201		65,800,680		
役員報酬		316,052						316,052
役員手当	9,690,000					9,690,000		
役給	18,297,433					18,297,433		
法定福利費	2,237,958		164,708	7,640		2,395,026		
損害保険料	466,600					466,600		
賃借料	6,392,000					6,392,000		
支払手数料	78,700					78,700		
福利厚生費	947,224					947,224		
広報宣伝費	1,102,000					1,102,000		
接待交際費	1,497,420					1,497,420		
消耗品費	306,402					306,402		
事務用品費	366,135					366,135		
旅費	354,104			8,906		363,010		
通信費	529,046			13,000		542,046		
修繕費	235,420					235,420		
水道光熱費	167,721			2,100		169,821		
租税公課	1,818,400			217,900		2,036,300		
諸会費	170,300					170,300		
雑取利息	30,368					30,368		
雑収入		103,205						103,205
雑引		231,631		1,186,549				1,418,180
支払利息	313,714					313,714		
固定資産売却損	134,065					134,065		
中小企業退職共済費	36,000					36,000		
貸倒引当金戻入				132,166				132,166
減価償却費				788,931		788,931		
貸倒引当金繰入				255,491		255,491		
賞与引当金繰入				281,250		281,250		
賞与引当金繰入				281,250		281,250		
法人税等充当額				1,000,000		1,000,000		
当期利益						3,708,235		3,708,235
	150,521,749	150,521,749	16,310,863	117,788,601	117,788,601	117,788,601	36,850,246	36,850,246

振替伝票		No. 99		承認印		係印	
〇 〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
140314	繰越利益	未処分利益振替	未処分利益	140314			
	仮払消費税		仮受消費税				
140314	合 計			140314			

振替伝票		No. 100		承認印		係印	
〇 〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
15696642	小売売上		損益	117788601			
100122356	卸売上						
316052	仕入値引戻高						
103205	受取利息						
1418180	雑収入						
132166	貸倒引当戻入						
	仮払消費税		仮受消費税				
117788601	合 計			117788601			

振替伝票		No. 101-1		承認印		係印	
〇 〇〇年 7月 31日							
金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額			
114080366	損益		売上値引戻高	384030			
			仕入	65800680			
			役員報酬	9690000			
			給与手当	18297433			
			中小企業 退職共済費	36000			
			法定福利費	2395026			
	仮払消費税		仮受消費税				
	合 計		(小計)	96603169			

振替伝票 No. 101-2

〇〇年 7月 31日

金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額
			損害保険料	446600
			貸借料	6392000
			支払手数料	78200
			福利厚生費	947224
			広告宣伝費	1102000
			接待交際費	1497420
	仮払消費税		仮受消費税	
	合		計(小計)	10483944

振替伝票 No. 101-3

〇〇年 7月 31日

金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額
			消耗品費	306402
			事務用品費	366135
			旅費交通費	363010
			通信費	542046
			修繕費	235420
			水道光熱費	169821
	仮払消費税		仮受消費税	
	合		計(小計)	1982834

振替伝票 No. 101-4

〇〇年 7月 31日

金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額
			租税公課	2036300
			諸会費	170300
			雑費	30368
			支払利息割当	313714
			固定資産売却損	134065
			減価償却費	788931
	仮払消費税		仮受消費税	
	合		計(小計)	3473678

振替伝票

No. 101-5

〇〇年 7 月 31 日

承認印					係印
-----	--	--	--	--	----

金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額
			貸倒引当金繰入	255491
			賞与引当金繰入	281250
			法人税等充当額	1000000
	仮払消費税		仮受消費税	
114080366	合		計	114080366

振替伝票

No. 102

〇〇年 7 月 31 日

承認印					係印
-----	--	--	--	--	----

金額	借方科目	摘要	貸方科目	金額
3708235	損益	当期利益	未処分利益	3708235
	仮払消費税		仮受消費税	
3708235	合		計	3708235

(9) 貸借対照表・損益計算書の作成

貸借対照表及び損益計算書では、その形式に勘定式と報告式があります。商法にある計算書類規則では形式について、特に定めていませんが、会計処理及び報告に関する基本原則を明確化してまとめた企業会計原則では、報告式を採用しています。

ここでは、勘定式を採用してみました。

①貸借対象表

貸借対照表

平成〇〇年7月31日

株式会社 あやせ

資 産	金 額	負債及び資本	金 額
《 資 産 の 部 》		《 負 債 の 部 》	
1. 流 動 資 産		1. 流 動 負 債	
現 金	198,042	支 払 手 形	715,000
当 座 預 金	2519,069	買 掛 金	1,0436,828
普 通 預 金	255,480	短 期 借 入 金	1,000,000
定 期 預 金	5,318,350	未 払 金	707,333
定 期 積 立 預 金	750,000	預 り 金	157,620
受 取 手 形	10,210,000	未 払 法 人 税 等	1,050,000
貸 倒 引 当 金	159,036	賞 与 引 当 金	281,250
売 掛 金	8,315,104	【流動負債合計】	2,0783,031
貸 倒 引 当 金	96,455	《 資 本 の 部 》	
商 品	4659,201	資 本 金	10,000,000
仮 払 消 費 税		利 益 準 備 金	300,000
【流動資産合計】	31,969,755	別 途 積 立 金	400,000
		当 期 末 処 分 利 益	3,848,549
2. 固 定 資 産		(うち当期利益)	(3,708,235)
車 両 運 搬 具	3,310,000	【資本合計】	14,548,549
減 価 償 却 累 計 額	853,596		
工 具 器 具 備 品	1,160,000		
減 価 償 却 累 計 額	409,579		
電 話 加 入 権	155,000		
【固定資産合計】	3,361,825		
資 産 合 計	35,331,580	負 債 及 び 資 本 合 計	35,331,580

※固定資産（土地を除く）の減価償却方法は、すべて定率法を採用している。

※受取手形勘定10,210,000円のほか、受取手形割引高2,000,000円と受取手形裏書高1,500,000円がある。

※引当金は税法基準による。

②損益計算書

損 益 計 算 書

平成××年8月1日から平成〇〇年7月31日まで

営 業 損 益 計 算

I 売 上 高		<u>115,434,968</u>
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	5,275,800	
2. 商品仕入高	<u>64,868,029</u>	
合 計	<u>70,143,829</u>	
3. 期末商品棚卸高	<u>4,659,201</u>	<u>65,484,628</u>
売上総利益		49,950,340
III 販売費及び一般管理費		
1. 役員報酬	9,690,000	
2. 給与手当	18,297,433	
3. 法定福利費	2,395,026	
4. 福利厚生費	947,224	
5. 消耗品費	306,402	
6. 事務用品費	366,135	
7. 貸借料	6,392,000	
8. 損害保険料	466,600	
9. 修繕費	235,420	
10. 租税公課	2,036,300	
11. 減価償却費	788,931	
12. 貸倒引当金繰入	255,491	
13. 賞与引当金繰入	281,250	
14. 旅費交通費	363,010	
15. 通信費	542,046	
16. 水道光熱費	169,821	
17. 支払手数料	78,700	
18. 広告宣伝費	1,102,000	
19. 接待交際費	1,497,420	
20. 諸会費	170,300	
21. 雑費	<u>30,368</u>	<u>46,411,877</u>
営業利益		3,538,463

経 常 損 益 計 算

IV 営業外利益		
1. 受取利息	103,205	
2. 雑収入	<u>1,418,180</u>	<u>1,521,385</u>
V 営業外費用		
1. 支払利息割引料	313,714	
2. 中小企業退職共済費	<u>36,000</u>	<u>349,714</u>
経常利益		4,710,134

純 損 益 計 算

VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入	<u>132,166</u>	<u>132,166</u>
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	<u>134,065</u>	<u>134,065</u>
税引前当期利益		4,708,235
法人税等充当額		<u>1,000,000</u>
当期利益		3,708,235
前期繰越利益		<u>140,314</u>
当期未処分利益		<u><u>3,848,549</u></u>

(10) 利益処分案

利益処分案		
株式会社 あやせ		
平成〇〇年7月31日		(単位:円)
【当期未処分利益】		3,848,549
[利益処分数額]		
利益準備金	200,000	
配当金	1,000,000	
役員賞与金	1,000,000	
別途積立金	<u>1,500,000</u>	<u>3,700,000</u>
【次期繰越利益】		<u><u>148,549</u></u>
上記の通りご報告申し上げます		
平成〇〇年 9月25日		
代表取締役 山田太郎 (山田)		
監査の結果、いずれも適法かつ妥当であることを認めます。		
平成〇〇年 9月 5日		
監査役 中村一郎 (中村)		